

5. 継続的な改善

理想科学は、環境管理の組織、制度を整備し、
環境目的・環境目標を設定して、継続的な改善活動を実施しています。

解説1 マネジメントレビュー

経営層が、マネジメントシステムが適切であり、妥当であり、有効であることを見直し、方針や目標を決定するなど、活動全体の方向付けを行うこと。

環境保全活動の推進体制

当社の環境保全活動推進の最高責任者は社長です。そして社長から任命された全社環境管理責任者が全社環境マネジメントシステムを確立し、実施、運用、改善する責任を担っています。

全社環境管理責任者は、経営会議の下部機関である環境推進会議を主催し、全社の環境保全活動を推進しています。

環境推進会議は、隔月開催の定例会議と必要に応じて開催される臨時会議で、部門をまたがる諸課題を調査し、対応策を立案、審議し、決定するとともに必要な事項について経営会議に具申を行っています。

環境保全活動の推進にあたっては、「全社環境マネジメントシステム」と「本部・事業所環境マネジメントシステム」を組み合わせで運用しています。

「全社環境マネジメントシステム」では「理想環境憲章」「環境行動指針」に沿って、基本となるルール、全社環境目的・目標を設定し全社の環境パフォーマンスの改善に取り組んでいます。

「本部・事業所環境マネジメントシステム」では本部・事業所ごとの性格・特徴に沿って課題に取り組んでいます。たとえば製造部門や開発本部では多種多様な化学物質を取り扱うのできめ細かな化学物質の管理と運用を、営業本部や本社ス

タッフ部門では、お客様とのコミュニケーションや業務の改善に重点をおいた運用を行っています。

こうした環境推進体制により、全社的課題については全本部・全事業所でベクトルを統一して取り組み、個別の課題はそれぞれの業務に根ざした独自の活動で取り組む、という実践的な環境マネジメントを運用しています。

環境マネジメントレビューの実施

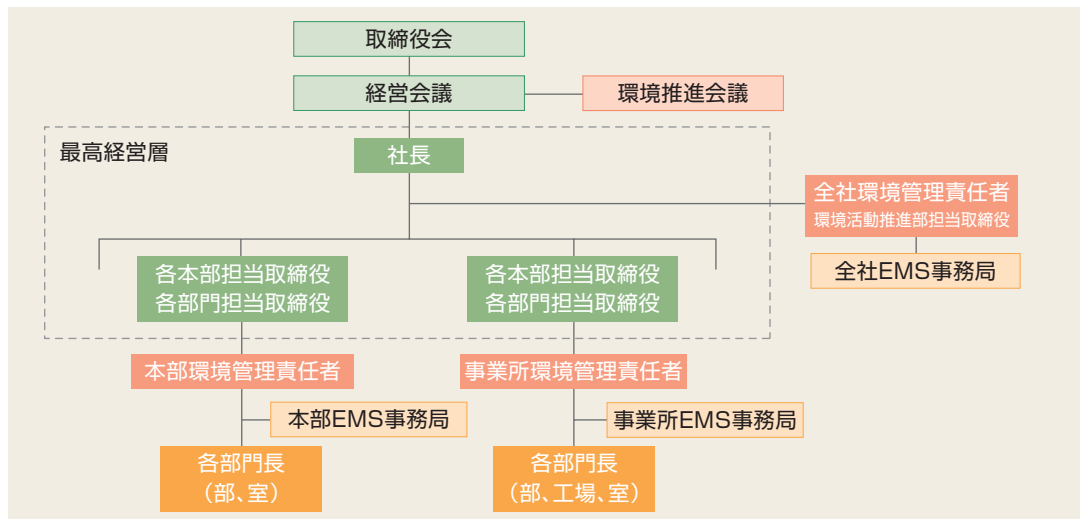
当社は、マネジメントシステム全体の効率的な運用を図るため、環境マネジメントシステムと品質マネジメントシステムの統合的な運用を進めており、マネジメントレビュー^{解説1}についても環境面と品質面を同時に行っています。

2008年度は、11月19日に「品質・環境マネジメントレビュー」を開催し、社長出席のもと、2008年度の品質および環境の活動実績の評価と今後の取り組みについて審議しました。

2008年度マネジメントレビューの結果 (環境)

- ・ 2008年度の環境目標の進捗状況を踏まえ、2009年度の環境目標を決定した。
- ・ 重要事項として「理想科学の省エネへの取り組みとリスクおよび対応策」が報告、討議され、継続して省エネルギー活動に取り組んでいくことを決定した。

全社環境マネジメントシステム





ISO14001 認証取得状況

当社は2006年12月21日、環境に関する国際標準規格である「ISO14001」の全社統合認証を取得しました。また、2008年9月には、QMS/EMSの統合運用の効率化を進めるため、ISO14001の更新審査を1年繰り上げてISO9001と同時に受審し、認証の継続が認められました(有効期限2011年12月17日)。

現在日本国内では、理想科学工業株式会社および理想沖縄株式会社の全59事業所・拠点中、2009年2月に開設したRISOコンタクトセンター(沖縄県那覇市)を除いた全ての事業所・拠点が認証取得しています。RISOコンタクトセンターも2009年度中に認証範囲に加える予定です。

海外の生産事業所については、2009年5月に珠海理想科学工業有限公司上海分工場が認証取得し、全4事業所のうち、3事業所が認証取得済みとなっています。未取得の理想(上海)国際貿易有限公司はEMSの構築は進めていますが、事業所規模が小さいため当面の間、認証取得は行わない予定です。

海外の非生産事業所・販売子会社についてはISO14001の認証取得は予定していません。

環境監査

当社は、環境マネジメントシステムの継続的な改善ならびにISO14001規格への適合性維持を目的として、「内部環境監査」とISO14001の認証機関による「外部環境審査」を実施しています。

内部環境監査

当社は、本部・事業所ごとに各部門(部・課)の活動を監査する「部門内部監査」と、各本部・事業所環境管理責任者およびEMS事務局の環境活動の運営状況を全社的な見地から監査する「事務局内部監査」の2種類の内部監査を行っています。

2008年度は、より効率的で有効な内部監査の実施に向けて、セルフチェックシートを導入しました。

セルフチェックシートは、規格やルールに沿った

活動が行われているかどうかを、被監査部門が監査の前に自己点検を行うためのものです。事前の自己点検によって監査時間が短縮され、課題の抽出により多くの時間をかけることができるようになったため、業務の質・パフォーマンスの改善に関する指摘が多くなりました。

営業本部における環境活動

当社は使用済み製品の回収・再資源化を積極的に推進していますが、推進にあたっては営業現場と全国各地に設けた集積拠点の連携・協力が不可欠です。

2008年度は、全国各地の集積拠点とRISOとをオンラインでつなぎ、「製品の配送」、「使用済み製品引取り」などの配送指示を行う「配送依頼システム」を導入。お客様の使用済み製品は、引取りから再資源化まで確実な履歴管理が可能になりました。

これらの活動の結果、2008年度は年間を通じて円滑な再資源化処理を行うことができ、「産業廃棄物の特殊最終処分率を3%以下にする」という全社環境目標にも大きく貢献することができました(P.22参照)。

また2008年度は、営業本部全体の環境目標として「環境に配慮したデジタル印刷機の販売拡大」に取り組み、目標達成率は67.7%でした。

5. 継続的な改善

2008年度実績の評価と今後の課題

当社は、全社で一体となった環境活動を行うため、2005年12月から、全社環境目的・目標を設定して環境負荷低減と環境マネジメントシステムの改善に取り組んでいます。

全社環境目的・目標は、毎年その達成度を自己評価し、その評価結果を踏まえ、次年度の目標を設定しています。2008年度の目標と実績は、右表の通りです。

地球温暖化防止

総製造原価原単位は目標を達成したものの、売上高原単位は目標未達成でした。これは、CO₂排出量は前年より削減しましたが、売上高が予定を大きく下回ったことが原因です。

省資源

廃棄物の最終処分率の低減は、産業廃棄物がほぼ目標通りの実績であったのに対し、一般廃棄物は目標未達成でした。2008年度から再資源化率100%の廃木製パレットの廃棄物処理法の分類が、一般廃棄物でなく産業廃棄物に変わったことが大きな要因です。また、使用済み製品の再資源化処理についての改善活動が進んだことも産業廃棄物の最終処分率低減に貢献しています。

使用済み製品の回収・再資源化については、海外現地調査を実施し、2009年度から中国と韓国において回収・再資源化の仕組みの構築に着手することを決定しました。日本国内については、仕組みの構築が完了し運用が軌道に乗ってきています。今後は仕組み・運用を標準化し、広域認定を申請・取得する予定です。

有害化学物質の管理

EUのREACH規制に関わる製品の化学物質について調査を実施し、予備登録が必要な物質を決定のうえ、2008年12月までに予備登録を完了しました。今後は本登録に向けた対応を行っていきます。

このように2008年度は、達成にはいかなかった目標もありますが、概ね2007年度より改善することができました。今後も、より高い目標を掲げ、環境パフォーマンスの改善を図るとともに、経済性とのバランスのとれた環境活動に取り組んでいきます。

環境目的	2008年度環境目標
地球温暖化防止 CO₂排出量削減	
2010年度において2000年度比、生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位を36%改善する。	生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位を0.1261以下にする(2007年度よりCO ₂ 排出量を7t削減する。2000年度0.1927⇒2008年度0.1261)
2010年度において2004年度比、国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位を18%改善する。	国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位を0.1231以下にする(2007年度よりCO ₂ 排出量を94t削減する。)(2004年度0.1466⇒2008年度0.1231)
省資源 廃棄物最終処分率の低減	
廃棄物再資源化率を向上させ、2010年3月末に国内全体で特殊最終処分量(埋立処分量+単純焼却量)が廃棄物総排出量(含む有価物、再資源化物)の1%以下)を達成する。	2008年度国内全体で産業廃棄物の特殊最終処分率*1を3%以下にする。 2008年度国内全体で一般廃棄物の特殊最終処分率*1を3%以下にする。
省資源 使用済み製品の回収、再資源化	
使用済み製品(機械、インクボトル)の回収率の向上を図り、再資源化を推進する。	2008年度中に海外での使用済み製品回収・再資源化の検討を行い、2009年度以降の実行計画を策定する。 —
有害物質の排除・環境リスクの低減 製品含有化学物質の管理	
化学物質の法規制動向を踏まえ、対応できる体制・仕組みを整備する。	EUのREACH規制に関わる製品の化学物質について調査を実施し必要の可否を判断のうえ、2008年6月から12月までに予備登録を行う。
環境に配慮した製品の販売 環境に配慮した製品の販売拡大	
環境に配慮した製品の販売を拡大する。	環境に配慮したデジタル印刷機の販売を促進する。
環境管理システムの継続的な改善 理想グループ環境推進体制の確立	
2007年3月末までに国内・海外の主要拠点の全てにEMSを確立し、環境保全活動を推進する。	海外事業所について2008年度の環境負荷データを把握できるよう仕組みの整備を2008年度中に行う。
環境コミュニケーション 環境コミュニケーションの充実	
適切で積極的な情報開示によって理想サポーターを拡大し、ステークホルダー満足度を向上させる。	社会的取り組みに関わる情報を充実させた「環境経営報告書2008」を発行する。環境報告書を柱にしつつ、より多様な環境コミュニケーションの充実を図る(環境情報の英語版Webの改訂掲載)。
環境教育 環境教育の充実	
社内の環境への理解と取り組みに関わるスキルを向上させる。	業務・プロセスの質(効率)向上による環境負荷低減に重点をおき、内部監査員、被監査部門長を対象とした教育を検討・立案し2008年度中に実施する。



自己評価凡例:○達成 △未達成だが前年より改善 ×未達成

2008年度活動実績	評価	2009年度環境目標	集計範囲および対象(2008年度)	関連ページ
2008年度、生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位は0.1223(CO ₂ 排出量は2007年度比168t削減)で、目標達成。	○	生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位を0.1248以下にする(2008年度よりCO ₂ 排出量を65t削減する。2000年度0.1927⇒2009年度0.1248)	国内3生産事業所(筑波、宇部、霞ヶ浦)のエネルギー(電気、燃料)使用量とそれに伴うCO ₂ 排出量。筑波事業所内の開発技術センターは含まず。社有車の燃料使用量含まず。	P.14
2008年度、国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位は0.1384(CO ₂ 排出量は2007年度比195t削減)で目標未達成。	△	国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位を0.1219以下にする(2008年度よりCO ₂ 排出量を334t削減する。)(2004年度0.1466⇒2009年度0.1219)	国内全事業所のエネルギー使用量、社有車の燃料使用量、物流部所管の製品・サービスの物流委託量とそれに伴うCO ₂ 排出量。売上高は単体売上高。	P.14
国内全体で産業廃棄物の特殊最終処分率*1は3.1%で未達成。但し、2007年度(6.4%)より3.3ポイント改善した。	△	国内全体で産業廃棄物の特殊最終処分率*1を1%以下にする。	筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される産業廃棄物量(有価物、再資源化物としての排出量を含む)。国内全ての使用済み当社製品の回収量と再資源化量ほかの処理内訳。(但し、レンタル機の戻り返品、手を加えないレンタル機の別の貸出先での再使用は除く)	P.12
2008年度国内全体で一般廃棄物の特殊最終処分率*1は4.7%で未達成。但し、2007年度(5.1%)より0.4ポイント改善した。	△	国内全体で一般廃棄物の特殊最終処分率*1を1%以下にする。	筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される一般廃棄物量。	P.12
海外の現地状況を調査し、2009年度からの使用済み製品回収・再資源化の仕組み構築の優先地域を中国および韓国に決定した。	○	中国および韓国において、使用済み製品の回収と再資源化処理の仕組みを構築する。	全世界(日本国内を除く)の理想科学グループの販売地域、国が対象。	P.13
—	—	国内使用済み機械等の回収・リサイクルの仕組み・運用について広域認定を取得する。	—	P.13
EUのREACH規制に関する製品の化学物質について調査を実施し、予備登録が必要な物質を決定し12月までに予備登録を完了した。	○	2008年度で目標を設定して活動することを完了。2009年度以降は運用による継続改善とする。	全世界での当社製品に関わる部品・原材料の調達および調達先が対象。(現状は日本および中国)	P.18
目標を下回った。 達成率67.7%(前年度比94.2%)	×	環境に配慮したデジタル印刷機の販売を促進する。	日本国内が対象。 当社が販売する印刷機器(OEM商品含む)とそのうちのグリーン購入法適合品	P.21
海外事業所について環境負荷データを把握できる仕組みの整備完了。 中国の珠海理想科学工業上海分工場が2009年5月にISO14001認証取得した(受審は2009年2月)。	○	2008年度で目標を設定して活動することを完了。2009年度以降は運用による継続改善とする。	全世界の理想科学グループ(国内外の子会社を含む)の事業活動が対象。	P.19
「環境経営報告書2008」を2008年7月15日に発行。第三者審査の評価は良好。 Web環境への取り組みの英語版の改訂2009年5月23日掲載。「環境経営報告書2008」英訳実施。	○	2008年度で目標を設定して活動することを完了。2009年度以降は運用による継続改善とする。	日本国内が対象。	P.24
内部監査員教育を実施し、内部監査の質の向上を図った。但し非監査部門長(管理職)向け教育の実施は2009年度に遅延した。	△	2008年度で目標を設定して活動することを完了。2009年度以降は運用による継続改善とする。	理想科学工業株式会社の社員が対象。	P.24

*1 特殊最終処分率: 当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残渣・焼却灰)+直接埋立処分量を特殊最終処分量と定義し、特殊最終処分量の廃棄物排出量(有価物、再資源化物を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却については資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋立処分量とみなしています。